

国連海洋科学の10年の推進に向けて

笹川平和財団理事長
笹川平和財団海洋政策研究所長
角南篤

海洋政策研究所 (OPRI)

前身にあたる「海洋政策研究財団」は「人類と海洋の共生」を目指して2000年から海洋政策の研究、政策提言、情報発信等を行うシンクタンク活動を開始。

海洋に特化したシンクタンクとして、笹川平和財団海洋政策研究所は財団のミッション・ステートメントに掲げられている「新たな海洋ガバナンスの確立」に向けて貢献。

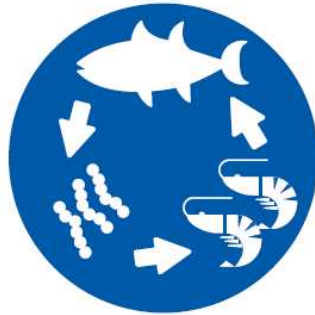




SDG14 (海洋) と科学



14.1 海洋汚染の防止



14.2 海洋生態系の保全



14.3 海洋酸性化の抑制



14.4 IUU 漁業の撲滅



14.5 海洋保護区の拡大



14.6 漁業補助金の適正化



14.7 小島嶼国の経済振興

14.a

科学、研究、能力構築、技術移転

14.b

小規模漁業者のアクセス改善

14.c

海洋や資源の保全と持続可能な利用の強化

14a: 海洋技術の移転に関するユネスコ政府間海洋学委員会の基準・ガイドラインを勘案し、**科学的知識の増進、研究能力の開発、および海洋技術の移転**を行い、開発途上国、特に小島嶼開発途上国および後発開発途上国の海洋の健全性の改善と、開発における海洋生物多様性の寄与向上を目指す。

持続可能な開発のための国連海洋科学の10年(2021-2030)

- ◆ 2017年12月の国連総会で採択・宣言
- ◆ 海洋科学の推進により、持続可能な開発目標(SDG14「海の豊かさを守ろう」等)を達成するため、2021-2030年の10年間に集中的に取り組を実施



国連海洋科学の10年

取組期間
2021-2030

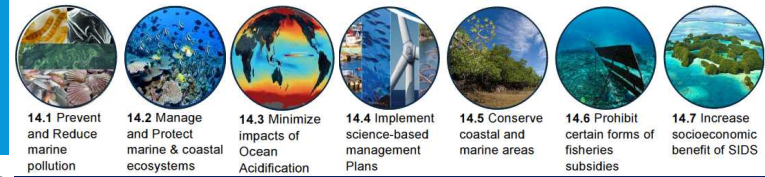
2030 持続可能な開発目標の達成

【目的】

- 海洋の持続的な開発に必要な科学的知識、基盤、パートナーシップを構築する。
- 海洋に関する科学的知見、データ・情報を海洋政策に反映し、全ての持続可能な開発目標達成に貢献する。

【国連海洋科学の10年で目指す社会的成果実施計画2次ドラフト版】

- きれいな海 - A Clean Ocean
- 健全で回復力のある海 - A Healthy and Resilient Ocean
- 持続的に収穫できる生産的な海 - A Productive Ocean
- 予測できる海 - A Predicted Ocean
- 安全な海 - A Safe Ocean
- 万人が利用できる海 - A Accessible Ocean
- 夢のある魅力的な海 - An Inspiring and Engaging Ocean



総合海洋政策本部参与会議等での議論

第3期海洋基本計画(H30.5閣議決定)
国連海洋科学の10年の実行計画策定及びその実施に積極的に関与し、SDGsの達成に向けて我が国として貢献
総合海洋政策本部参与会議意見書(R2.6.30)
国連海洋科学の10年に積極的に関与していくことが重要

日本ユネスコ国内委員会 建議

ユネスコ活動の活性化について(R1.10.18決定)
「国連海洋科学の10年」に向けた活動の活性化
2021年から始まる「国連海洋科学の10年」に向けて、持続可能な海洋の保護と利活用における科学の重要性について普及を図ること。また、ESDとの相乗効果が得られるような教育関係者との協力も含め、SDGsの達成に幅広く貢献するよう分野を越えた連携を図ること。

多様なステークホルダーを巻き込んだ展開が必要！
海洋科学コミュニティ、海洋政策・SDGs政策関係者、ビジネス・産業界、ドナー・財団、市民社会 & NGOs等

理想的な海の実現

Healthy and Safe Ocean

他のSDGsの達成にも貢献



ユネスコとの関係



◆ ユネスコIOCにおいて、「国連海洋科学の10年」に向けた取組を推進

- 「国連海洋科学の10年」の国連への提案主体
ユネスコIOCにおいて2年にわたり提案を審議。
ユネスコ総会を経て、2017年の国連総会で採択・宣言

「国連海洋科学の10年」の実施計画策定機関

2021-2030年に実施すべき具体的な取組をとりまとめ中。実施計画案は、本年12月の国連総会海洋及び海洋法に関する包括決議の一環で採択予定。

ユネスコIOC: 政府間海洋学委員会

- Intergovernmental Oceanographic Commission
- 国際協力により地球規模での海洋学に関する知識、理解増進のための科学的調査の推進を図ることを目的に1960年に設立
- 海洋科学調査及び研究活動に係る唯一の国連機関



国連海洋科学の10年で目指す社会的成果



国連海洋科学の10年のNational Committeeの設立

国連海洋科学の10年に関する研究会

(2020年8月～)：

各海洋の有識者、国会議員、
関係府省等のオブザーバ等、
40名以上の参加により8月30日に
キックオフ会合を実施



【2021年2月】

国内委員会の設置
(National Committee)
公開シンポジウムの実施
事例集の作成、ウェブサイト公開



研究会の様子

2020年8月：キックオフ会合
2020年10月：第1回研究会
2020年12月：第2回研究会
2021年2月：第3回研究会



事例集の作成、
ウェブサイトの構築

日本の取組み事例集



国連海洋科学の10年
我が国の取組み事例集
(第1版)

日本海洋政策学会
笹川平和財団海洋政策研究所




全48件のうち17件が、7番目に追加された社会的成果「魅力的な海」に関係。

海洋科学分野の人材育成

笹川科学研究助成 期間 1980年～ 機関 公益財団法人日本科学協会

新規性、独創性または顕著な若手研究者が行う研究助成と、その中でも特に際出たもの。基礎的な研究分野を主要な助成するという方針のもと、30年以上継続してきた事業です。全体で年間300名以上の若手研究者に2億円以上の研究費を助成しています。一般科学分野に「海に関する研究」の特別枠を設け、我が国における海洋科学研究を奨励する研究助成を受けた研究者には、助成後も海外研究発表、研究内容の一般書出を通じて支援を継続します。

日本科学協会が実施している科学者・技術者のと科学・技術の普及に関する事業と相互の関係



サイエンスメンタープログラム 期間 2012年～ 機関 公益財団法人日本科学協会

科学自由研究に興味を持った全国の中・高校生(個人、グループ)を対象に、希望する研究計画を募集し、専門委員による書類審査・一次面接審査を実施し、バシした生徒(メンター)は該分野の専門研究者(大学、研究所など)の指導で研究計画を作成し二次面接審査により20件程度を採択し、メンターによる研究指導を6か月以上(メンティの希望により)行って、科学研究の基礎を教育します。毎年、複数件の海洋分野の研究計画が採択されています。

科学実験・原体験データベース 期間 2002年～ 機関 公益財団法人日本科学協会

身近な生活の中の科学的現象や自然や文化に関する情報を「科学実験データ」として「原体験データベース」にWeb配信し、児童・生徒自身が自ら取り組んで科学探究への興味を醸成します。海に関する情報も含まれています。

日本科学協会

東大海洋教育センター / 女性の活躍

海洋教育研究拠点形成事業及び全国海洋教育サミットの開催

期間 2013年～ 機関 東京大学大学院教育学研究科附属海洋教育センター、公益財団法人日本財団

東京大学と全国自治体とが協定を結び、初等中等教育における海洋リテラシーを推進しています。一例として、宮城県気仙沼市では市の教育施策として、就学前のなごりキッズ構想を進めており、沖縄県竹富町では町の教育施策として、するなど、地域全体での体制づくりを進めています。最終的に、地域発の海洋教育を推進しています。現在、海洋教育研究拠点は、上記の二つをふくみ、全国に4カ所、また、全国の海洋教育の実践者や研究者、児童・生徒など、約500名が一年に一度開催しています。このサミットでは、参加者同士が自分の実践事例や研究について発表・交流し、さまざまな疑問や課題について意見交換をすることで、海洋教育の促進とネットワーク構築を図っています。

第7回全国海洋教育サミット「東京大学大学院教育学研究科附属海洋教育センター」
(<https://www.oce.k.u-tokyo.ac.jp/>)

コラム 海で活躍する女性のため

日本の海洋に関する職場は、女性の割合が低く、特に海に出る仕事は少ない。国土交通省「開け！フネジョ」、水産庁「海の宝！水産女子の元気」海上保安官の職域拡大と役割職任の増加、海洋研究開発機構の女性職員の活躍の促進を支援します。

国交省冊子 水産庁ウェブサイト

参考 国土交通省 https://www.mlit.go.jp/maritime/maritime_153_000000164
水産庁 <https://www.fra.maff.go.jp/j/kankyo/suisan/joshi/181213>
海上保安庁 https://www.kaiho.mlit.go.jp/kaiho/element/kaiho_women

ユネスコスクール

期間 ー 機関 文部科学省

ユネスコスクールは、ユネスコ事業に示されたユネスコの理念を実現するため、平和や国際的な連携を実現する学校です。現在、世界180か国以上の国・地域で11,000校以上のユネスコスクールがあり、日本国内の加盟校数は、2019年11月時点で1,120校で、1か国当たりの加盟校数としては、世界最大となっています。文部科学省及び日本ユネスコ国内委員会では、ユネスコスクールをESDの推進拠点として位置付けています。ESDはSDGsの17すべての目標の実現の鍵であることから、日本のユネスコスクールでは、SDG4(教育)だけでなく、SDG13(気候変動)、SDG14(海洋資源)、SDG15(陸上資源)等を通じて、海洋教育をはじめとした様々な取組みが行われています。また、2009年よりユネスコスクール全国大会/ESD研究大会が毎年開催されており、学校教育におけるESDの推進や国内外の学校と生徒間・教員間の交流事例など、優良事例の共有が図られています。

世界文化遺産「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」の構成資産・三池港での学習 千代田製鉄

海洋教育バイオアススクール事業

期間 2016年～ 機関 公益財団法人日本財団、東京大学大学院教育学研究科附属海洋教育センター、公益財団法人笹川平和財団海洋政策研究所

子どもたちが海にもっと親しみ、理解を深め、自分たちの方で海を守ってゆく、そんな新しい学びを日本中の学校に広げたい―「海洋教育バイオアススクールプログラム」はこれからの学びに役立つ可能性を秘める海の学びに取り組みうする学校や先生の活動を支援するプログラムです。日本財団、東京大学海洋アライアンス海洋教育推進センター、笹川平和財団海洋政策研究所の3者が協力して2016年度より行っています。2019年度には195校の海洋教育の取組みを対象に実施しました。

海洋教育バイオアススクールプログラムのウェブサイト
(<https://www.aaf.org/jp/mienseaschool/>)

ユネスコスクール / バイオアススクール

Thank you for your attention!



Contact Us

Sasakawa Peace Foundation

The Sasakawa Peace Foundation Bldg.
1-15-16 Toranomom, Minato-ku, Tokyo 105-8524, Japan
Phone: +81-3-5157-5430 Fax: +81-3-5157-5420

 @SPF_PR

 @SasakawaPeaceFoundation

 www.youtube.com/user/spfnews

 www.spf.org/en/

